

「2026年度中小企業の 脱炭素に関する実態調査」 集計結果

- 調査概要 ①
- 調査結果の主なポイント ②
- 調査結果の詳細 ③～⑰

2026年 7月16日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

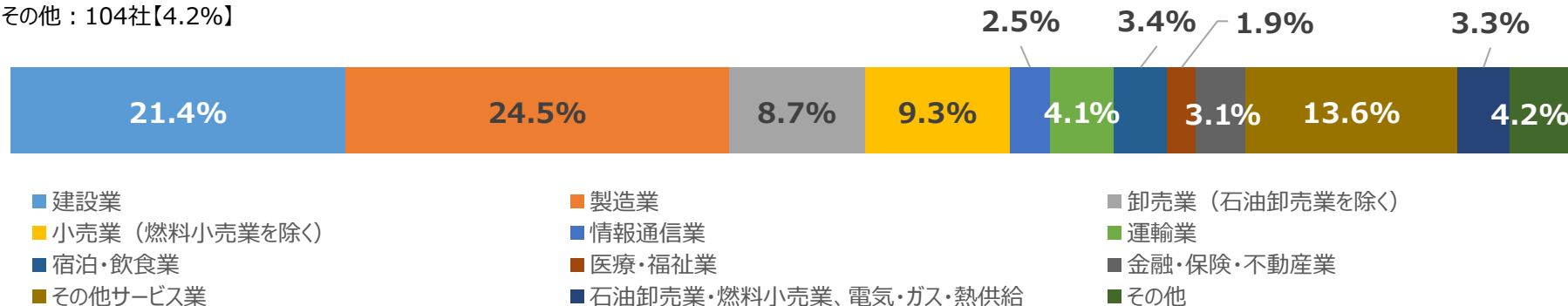
- (1) 調査地域：全国47都道府県
 (2) 回答企業数：2,497社
 (3) 調査期間：2026年5月7日～5月29日
 (4) 調査方法：各地商工会議所を通じて依頼（WEB回答）
 (5) 回収商工会議所数：205商工会議所
 (6) 調査の目的：中小企業における脱炭素の取り組み状況および課題等の実態を把握し、政府・自治体への意見・要望や今後の商工会議所による支援活動に活用する。

(※) 各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。 (※) 無回答は各設問から除いて集計。

【回答企業の属性】

(1) 業種

建設業：535社【21.4%】 製造業：612社【24.5%】 卸売業（石油卸売業を除く）：217社【8.7%】 小売業（燃料小売業を除く）：232社【9.3%】
 情報通信業：63社【2.5%】 運輸業：103社【4.1%】 宿泊・飲食業：84社【3.4%】 医療・福祉業：47社【1.9%】
 金融・保険・不動産業：78社【3.1%】 石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給：83社【3.3%】 その他サービス業：339社【13.6%】
 その他：104社【4.2%】



(2) 従業員規模

5人以下：755社【30.2%】 6～20人：712社【28.5%】 21～50人：466社【18.7%】 51～100人：296社【11.9%】 101～300人：268社【10.7%】



■ ①5人以下 ■ ②6～20人 ■ ③21～50人 ■ ④51～100人 ■ ⑤101～300人

■ 調査結果のポイント

【中小企業における脱炭素への取り組み状況】

- 「脱炭素に関する取り組みを実施している」と回答した企業は過半数を占めている。従業員規模別にみると、51人以上の規模では7割以上に達した一方、5人以下の企業では約3割（34.2%）にとどまっており、従業員規模が大きいほど取り組みの割合が高い。
- 取り組みを実施している企業における具体的な取り組み内容は、「省エネ型設備への更新・新規導入」等、省エネに関する割合が高い。次いで、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」や廃棄物削減やリサイクルの推進等といった「資源循環に関する取り組み」についてもそれぞれ約4割の企業が実施。

【脱炭素に関する取引先等からの要請の現状】

- 脱炭素に関する取引先等からの「要請を受けている」と回答した企業は約1割（14.2%）。業種別に見ると、「製造業」、「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」、「建設業」が上位。
- 取引先等から脱炭素に関する要請を受けている企業のうち、要請が「取引条件になっている」と「対応が事実上求められている」を合わせた約4割（42.8%）の企業が、脱炭素の取り組みが取引の条件になっていると回答。
- 取引先等から脱炭素に関する要請を受けている企業のうち、「支援を受けている」と回答した企業は約3割（27.6%）にとどまり、約7割（72.4%）の中小企業は要請を受けているにもかかわらず、自社のみで対応している。
- 受けている支援の内容は、「わかりやすい取り組みガイドラインの提供」や「技術・ノウハウの提供」など情報提供や人材育成に関するものが多く、資金面の支援を受けている企業は一部にとどまる。

【政府・自治体、商工会議所に期待する脱炭素支援】

- 政府や自治体に期待する脱炭素支援については、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が約6割（57.3%）と最多となっており、資金面での支援・メリットを求める声が多い。
- 商工会議所に期待する脱炭素支援については、「省エネ・脱炭素に関する支援策や補助金等のわかりやすい情報提供」が約6割（59.4%）と最も多い。

1. 脱炭素に関する取り組みの実施状況

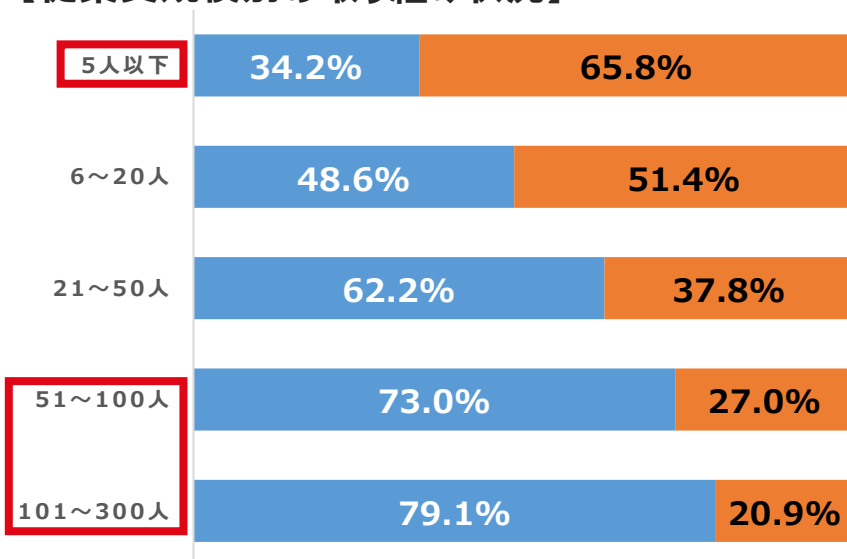
- 「脱炭素に関する取り組みを実施している」と回答した企業は52.9%となり、過半数を占めている。
- 従業員規模別にみると、51人以上の規模では7割以上に達した一方、5人以下の企業では約3割（34.2%）にとどまっており、従業員規模が大きいほど取り組みの割合が高い。
- 業種別にみると、「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」と「製造業」は6割を超えており、他業種に比べて取り組みが進んでいる。

※今回調査から、脱炭素に関する取り組みについて、「取り組んでいる／いない」を明示的に回答いただいており、回答者が自社の対応を脱炭素の取り組みと認識していない場合は「取り組んでいない」として扱っています。

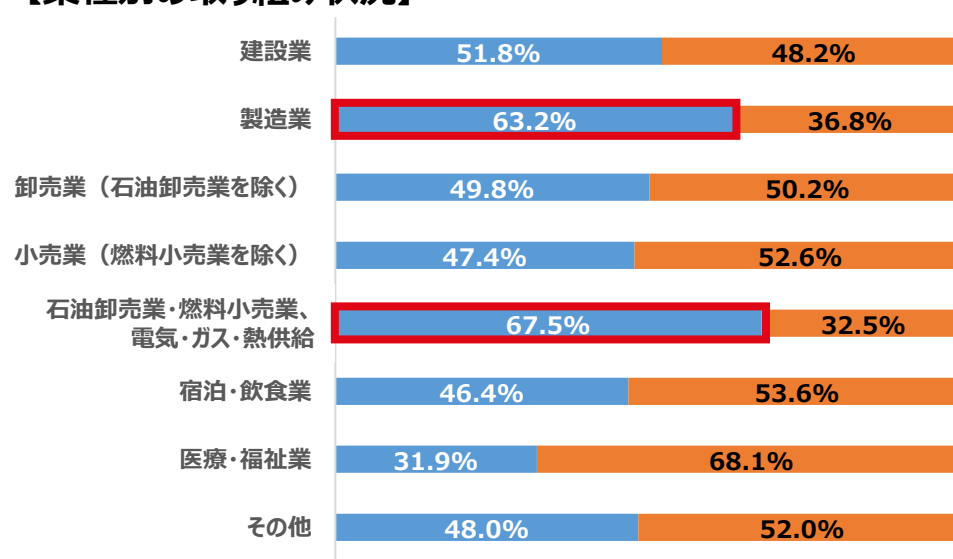
(単一回答 n=2,497)



【従業員規模別の取り組み状況】



【業種別の取り組み状況】



1-1. (更問) 取り組みの内容

- 「脱炭素に関する取り組みを実施している」企業（③ページ）に取り組みの内容を聞いたところ、省エネに関する取り組みについては「省エネ型設備への更新・新規導入」（40.8%）、「運用改善による省エネの推進」（20.7%）等の回答が多い。
- 約4割（37.3%）の企業が「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいる。
- 廃棄物削減やリサイクルの推進等といった「資源循環に関する取り組み」についても、35.4%の企業が実施している。

（複数回答 n=1,322）

省エネ型設備への更新・新規導入（高効率設備、低CO2設備等）

40.8%

エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定

37.3%

資源循環に関する取り組み（廃棄物削減やリサイクルの推進等）

35.4%

運用改善による省エネの推進（省エネ診断の実施・エネルギー管理体制整備・改善活動 等）

20.7%

自家消費型再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備等）

18.5%

エコ通勤の推進（テレワークの実施、公共交通機関や時差通勤の推奨等）

9.8%

環境関連の認証制度（中小企業版SBT、RE Action、エコアクション21等）の取得

9.1%

脱炭素関連ビジネスの展開（脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発や販売等）

9.1%

再エネ電力・CO2フリーガスプラン等の利用

6.9%

燃料転換（重油からガスへの転換、電化等）

6.9%

環境ブランディング（脱炭素の取り組みによる自社製品やサービスの差別化）

3.9%

カーボンプレジットの活用（排出削減量のオフセットや、創出・売却等）

3.4%

製品単位での排出量の把握・開示（カーボンフットプリントの算定等）

3.2%

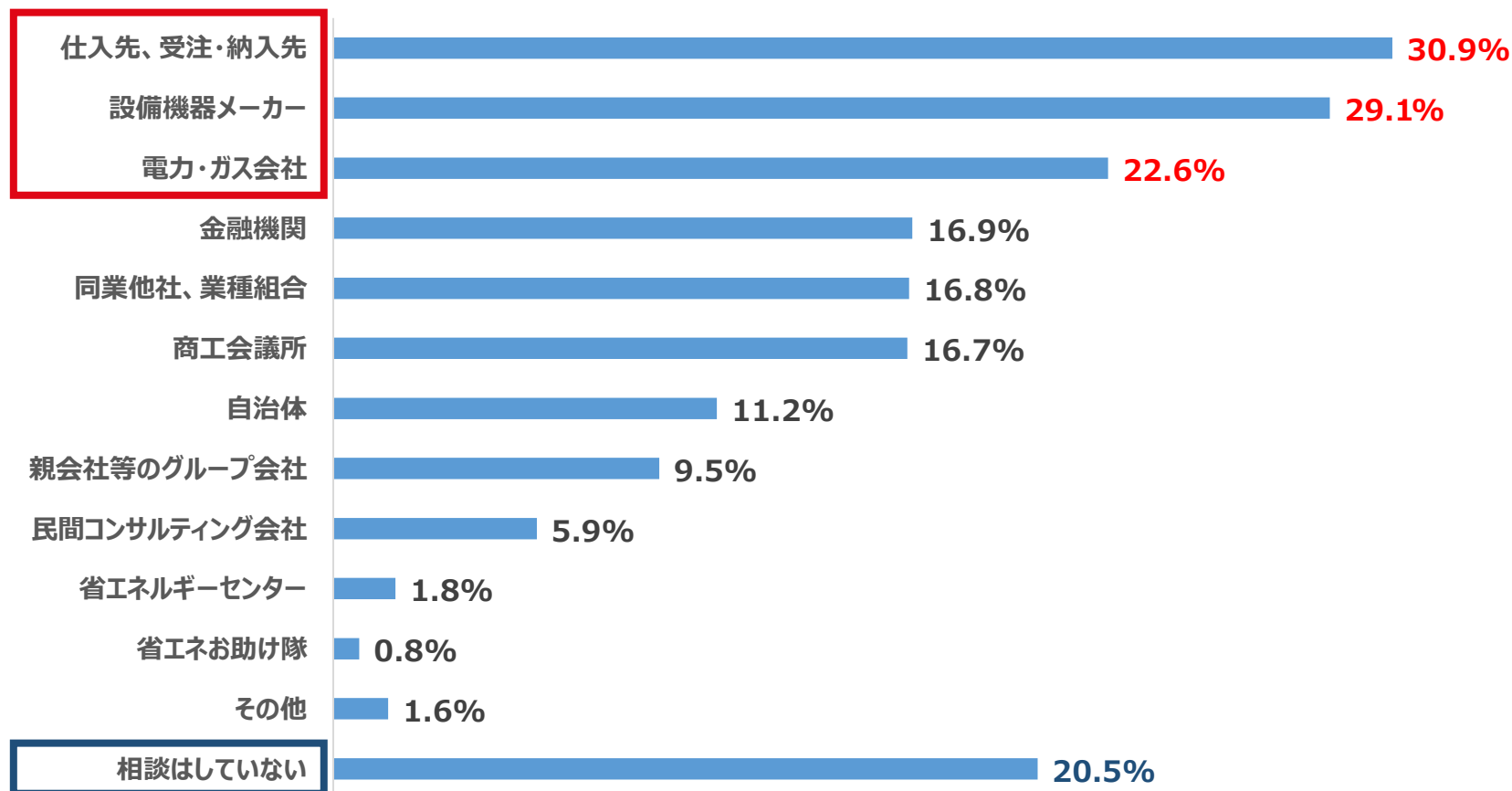
その他

4.3%

1-2. (更問) 取り組む際の相談先

- 「脱炭素に関する取り組みを実施している」企業（③ページ）に取り組む際の相談先を聞いたところ、「仕入先、受注・納入先」（30.9%）、「設備機器メーカー」（29.1%）、「電力・ガス会社」（22.6%）の順になっており、身近な関係先に相談をしている。
- 「脱炭素に取り組んでいるにもかかわらず、相談はしていない」企業は20.5%であるため、約8割（79.5%）の企業は情報や助言を得るため、外部の相談先を活用している。

（複数回答 n=1,314）

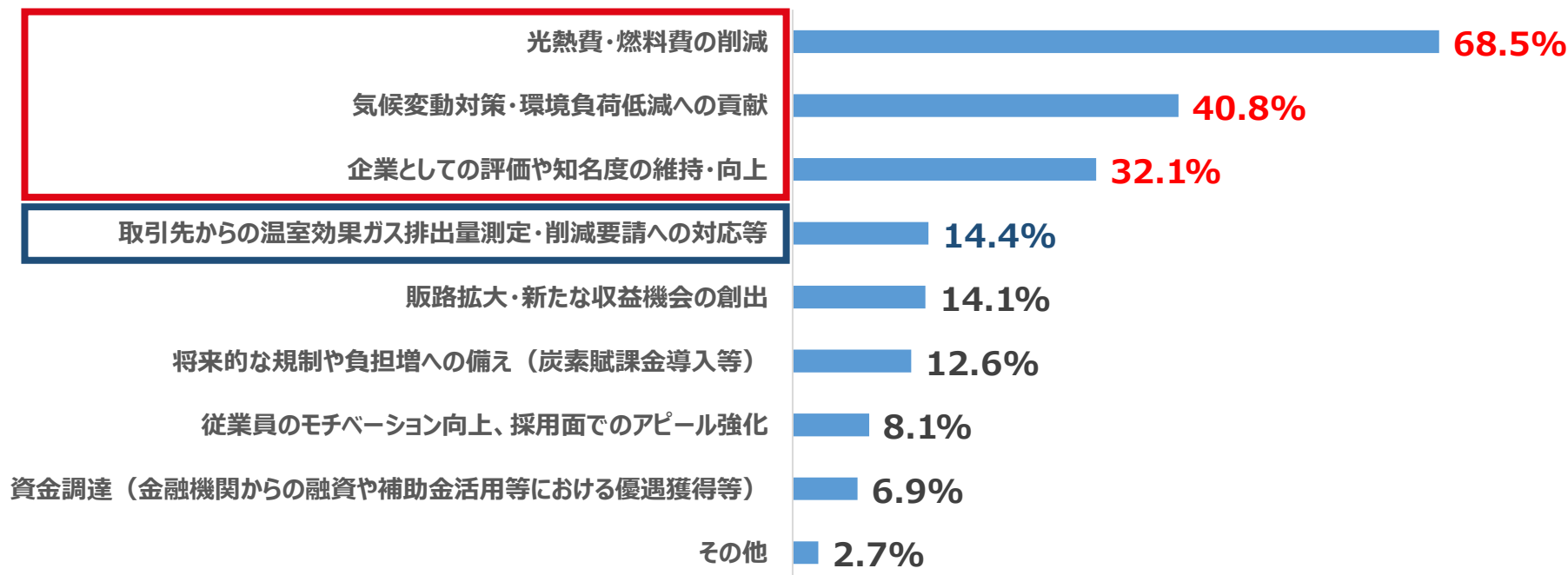


→約8割（79.5%）の企業は外部の相談先を活用している

1-3. (更問) 取り組む理由・目的

- 「脱炭素に関する取り組みを実施している」企業（③ページ）に取り組む理由・目的を聞いたところ、「光熱費・燃料費の削減」が約7割（68.5%）と最多であり、脱炭素の取り組みと経営コスト削減を一体的に進めている。
- 「気候変動対策・環境負荷低減への貢献」（40.8%）や「企業としての評価や知名度の維持・向上」（32.1%）も上位となっており、環境面での社会貢献や企業価値の向上も取り組みの動機となっている。
- 「取引先からの温室効果ガス排出量測定・削減要請への対応等」と回答した企業は14.4%。「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいる企業は37.3%（④ページ）であるため、取引先からの要請への対応以外にも、幅広い目的で活用していると考えられる。

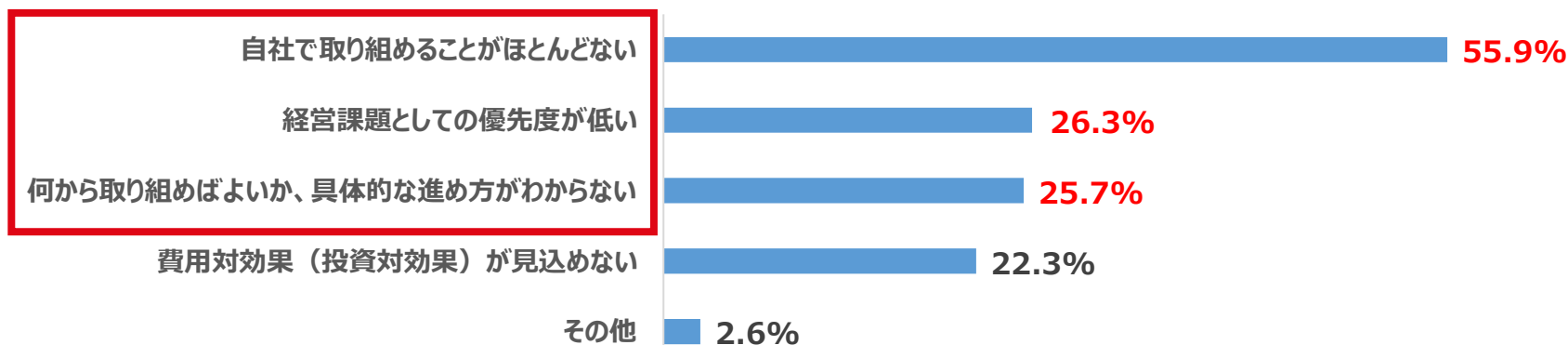
（複数回答 n=1,322）



1-4. (更問) 脱炭素に取り組んでいない理由

- 「脱炭素に関する取り組みを実施していない」企業（③ページ）にその理由を聞いたところ、「自社で取り組めることがほとんどない」（55.9%）が最も多く、次いで、「経営課題としての優先度が低い」（26.3%）、「何から取り組めばよいか、具体的な進め方がわからない」（25.7%）が続いている。
- 「自社で取り組めることがほとんどない」と回答した企業を業種別にみると、「小売業」（50.4%）、「卸売業」（47.0%）、「医療・福祉業」（44.1%）が多く、事業特性等を踏まえた身近な取り組みや実践事例の発信が重要である。

（複数回答 n=1,175）



【「自社で取り組めることがほとんどない」と回答した企業の業種別分析】



2. 取引先等からの「脱炭素の取り組みに関する要請」状況

- 取引先等からの脱炭素に関する「要請を受けている」と回答した企業は約 1 割（14.2%）。
- 業種別に見ると、「製造業」（26.0%）が最も多く、「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」（22.9%）、「建設業」（15.3%）が続いている。
- 「要請を受けている企業」の脱炭素取り組み実施率は9割超（90.9%）となっており、サプライチェーン等による要請が企業の取り組みを後押しする要因の一つとなっている。

（単一回答 n=2,497）

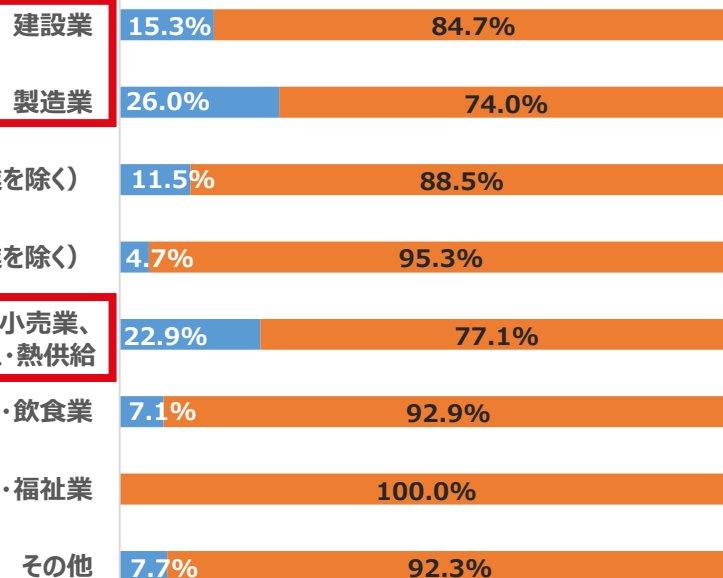
14.2%

85.8%

■ 要請を受けている

■ 要請を受けていない

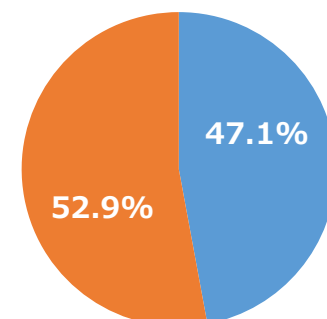
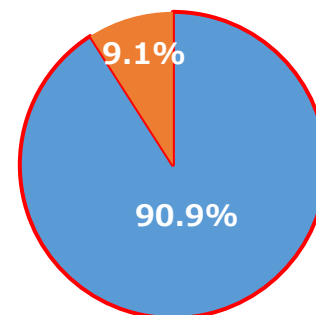
【業種別】



【要請を受けている企業の脱炭素取り組み割合】

要請を受けている (n=355)

要請を受けていない (n=2,142)



■ 脱炭素に取り組んでいる

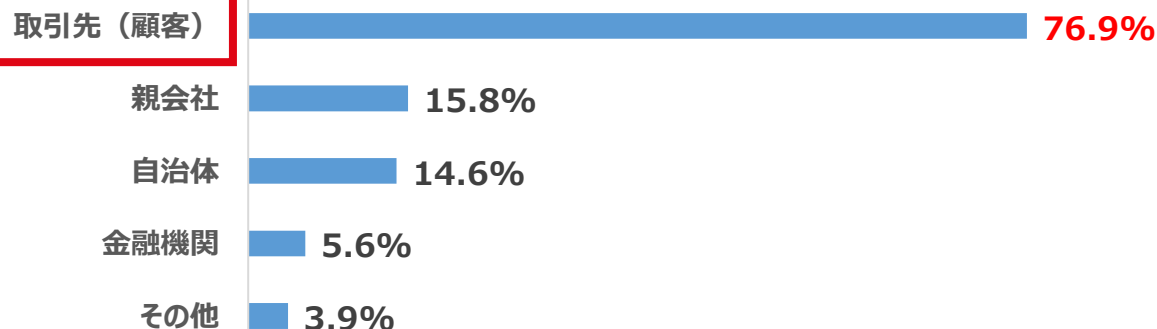
■ 取り組んでいない

2-1. (更問) 要請をされている相手、要請の内容

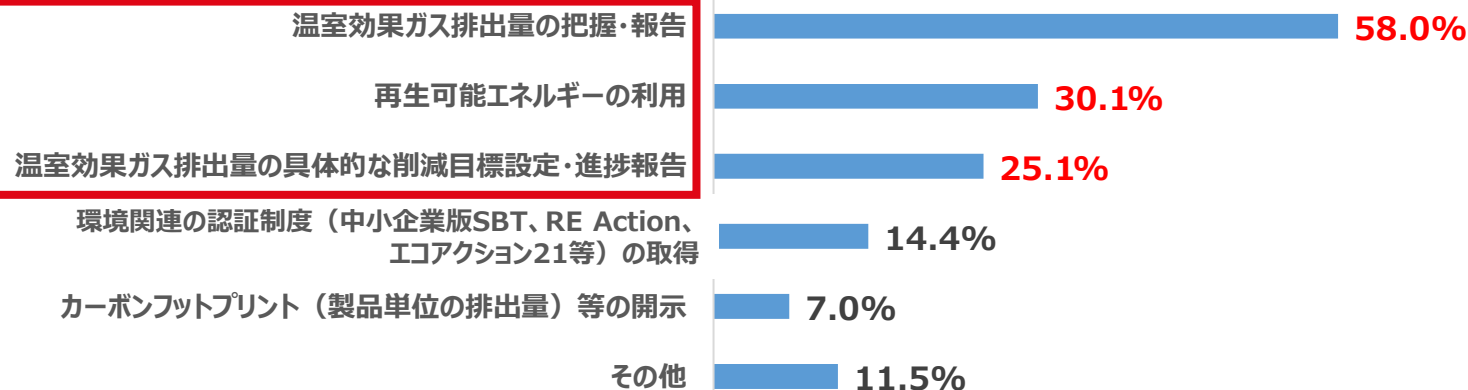
- 「取引先等から脱炭素に関する要請を受けている」企業（⑧ページ）に要請をされている相手を聞いたところ、「取引先（顧客）」が約8割（76.9%）と最も多く、サプライチェーンや商流からの要請が多い。
- 具体的な要請内容は、「温室効果ガス排出量の把握・報告」が約6割（58.0%）となったほか、「再生可能エネルギーの利用」（30.1%）や「温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定と進捗報告」（25.1%）が多い。

（複数回答 n=355）

【要請をされている相手】



【要請の内容】



2-2. (更問) 要請の強さ、要請対応への課題

- 「取引先等から脱炭素に関する要請を受けている」企業（⑧ページ）に要請の強さを聞いたところ、要請が「取引条件になっている」（13.8%）と「対応が事実上求められている（対応しないと不利になる可能性がある）」（29.0%）を合わせた約4割（42.8%）の企業が、脱炭素の取り組みが取引における強い条件になっていると回答。
- 要請対応への課題を聞いたところ、約8割（75.7%）の企業が何らかの課題を抱えており、具体的な内容は、「コストがかかる（価格転嫁できない）」が約4割（43.2%）と最も多く、「要請対応ができる人員が不足している」が約3割（33.1%）と続いており、対応に伴うコスト負担や人員確保が課題となっている。

【要請の強さ】

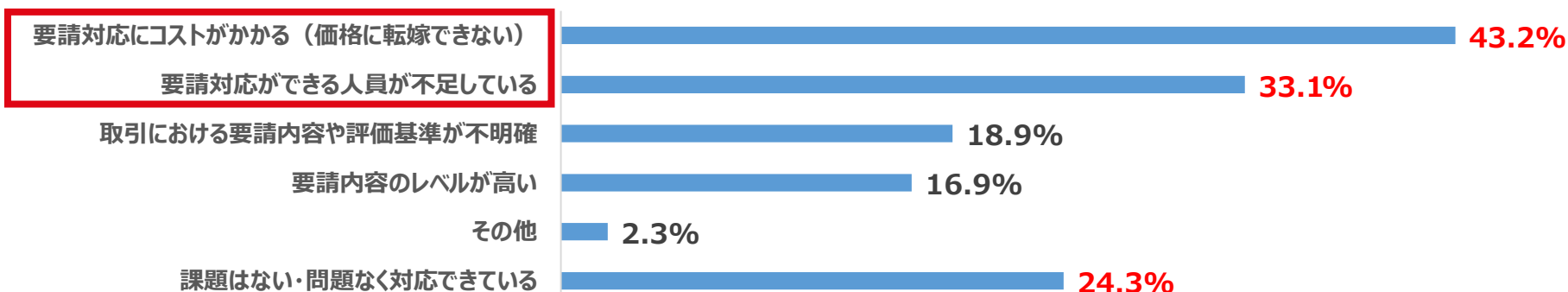
（単一回答 n=355）

脱炭素の取り組みが取引における強い条件になっている：42.8%



【要請対応への課題】

（複数回答 n=354）



→75.7%の企業が何らかの課題を抱えている

3. 取引先等からの脱炭素の取り組みに関する支援状況

- 取引先等から脱炭素に関する要請を受けている企業のうち（⑧ページ）、「支援を受けている（政府・自治体を除く）」と回答した企業は約3割（27.6%）にとどまり、7割超の中小企業は要請を受けているにもかかわらず、自社のみで対応している。
- 上記「取引先等から脱炭素に関する支援を受けている」企業に、支援を受けている相手を聞いたところ、「取引先（顧客）」が約6割（57.1%）と、サプライチェーンや商流における支援が多い。

【要請を受けている企業のうち、取引先等からの支援の有無】

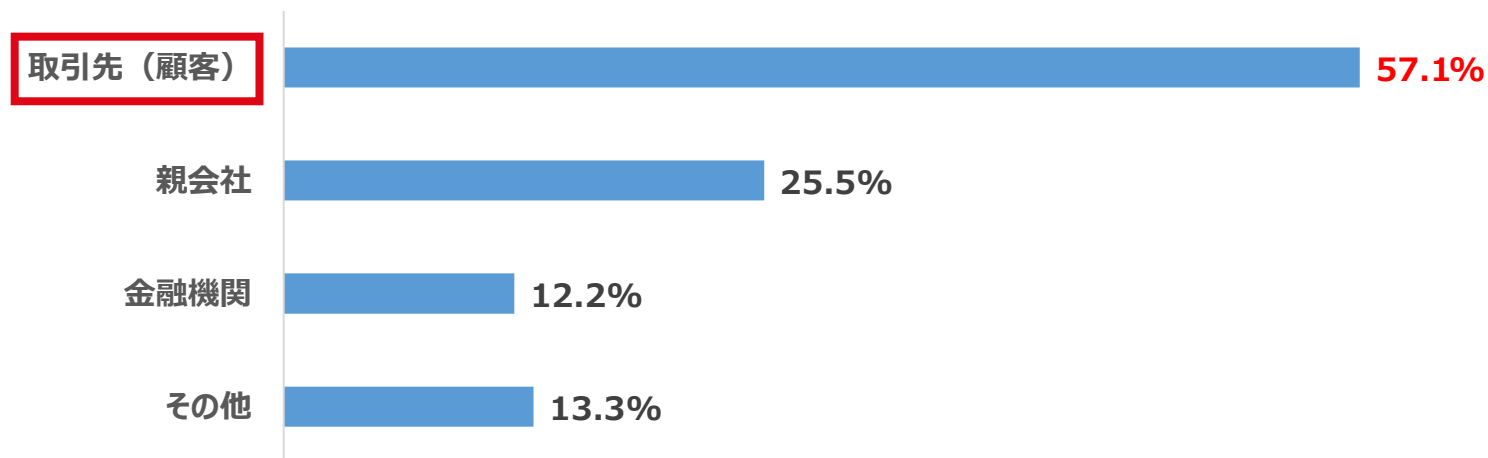
（単一回答 n=355）

■ 要請を受けている - 支援を受けている ■ 要請を受けている - 支援を受けていない



【（更問）支援を受けている相手（政府・自治体を除く）】

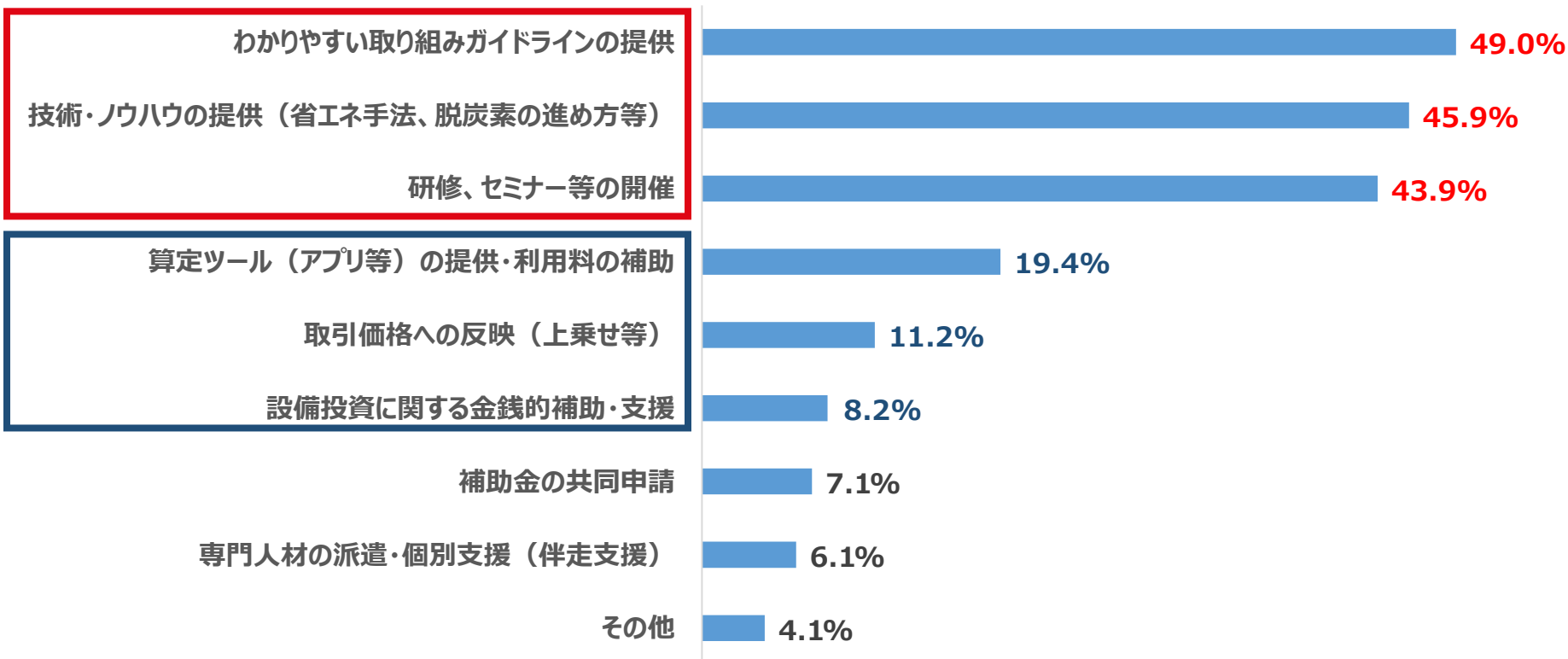
（複数回答 n=98）



3-1. (更問) 支援の内容

- 具体的な支援内容は、「わかりやすい取り組みガイドラインの提供」(49.0%)と情報提供が最も多く、その他に、「技術・ノウハウの提供」(45.9%)、「研修、セミナー等の開催」(43.9%)といった人材育成に資する取り組みも多くみられる。
- 「算定ツール（アプリ等）の提供・利用料の補助」(19.4%)や「取引価格への反映（上乗せ等）」(11.2%)、「設備投資に関する金銭的補助・支援」(8.2%)など、資金面での支援を受けている企業もある。

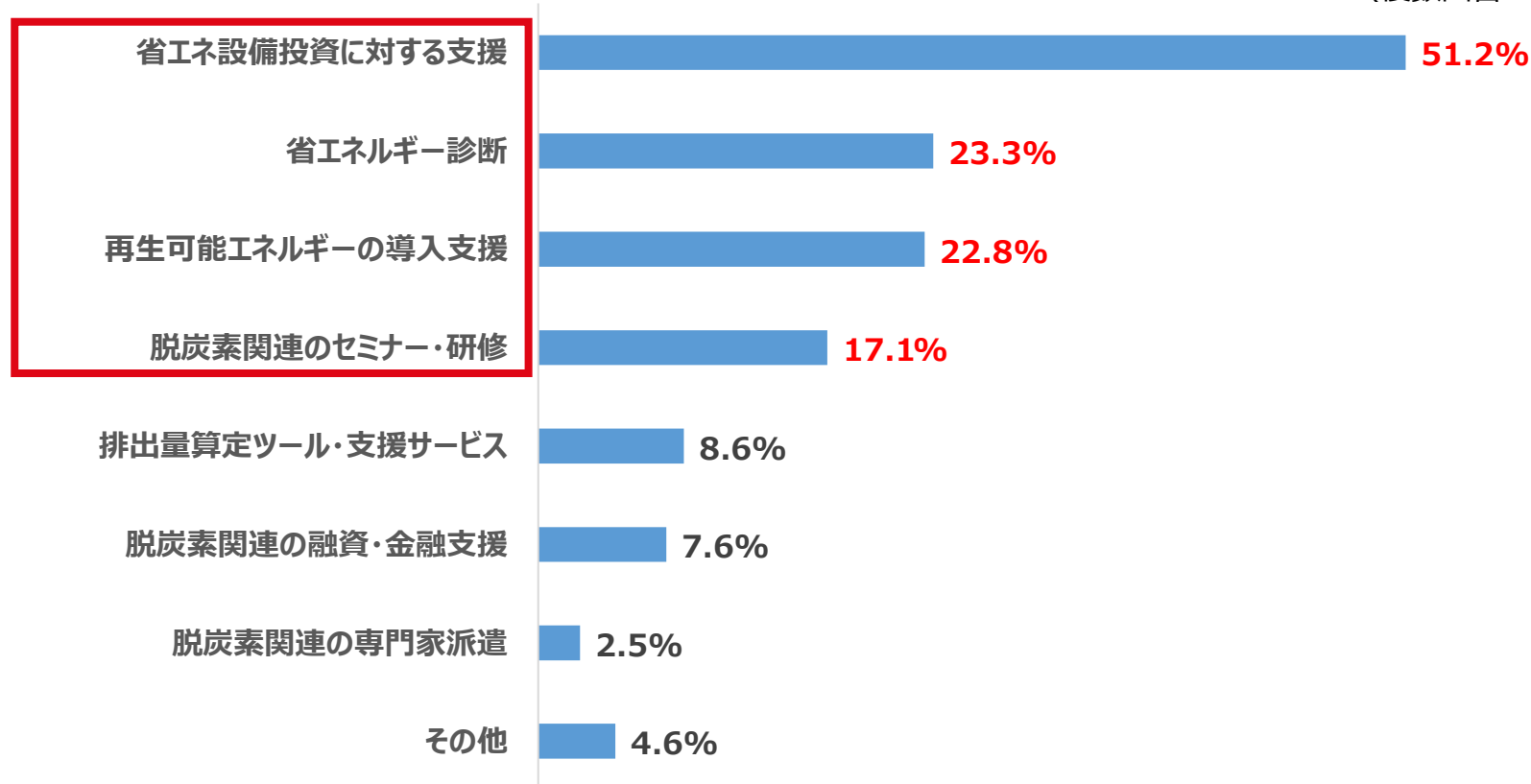
(複数回答 n=98)



4. 効果のあった政府や自治体等の支援策

- 効果のあった政府や自治体の支援策は、「省エネ設備投資に関する支援」(51.2%)が最も多く、直接支援への評価が高い。
- 次いで、エネルギー使用状況や改善余地の把握・可視化につながる「省エネルギー診断」(23.3%)や「再生可能エネルギーの導入支援」(22.8%)が効果のあった支援策として回答が多かった。
- 情報収集・人材育成面の支援として「脱炭素関連のセミナー・研修」(17.1%)についても、効果があったと回答。

(複数回答 n=767)



5. 現在は実施していないが、今後実施したいと考えている脱炭素等の取り組み

- 現在は実施していないが、今後実施したい取り組みとしては、「省エネ型設備への更新・新規導入」が約3割（31.8%）と最も多い。
- 次いで、「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」（15.6%）、「社内のGX人材育成」（11.3%）が続いており、脱炭素・省エネ等に具体的に取り組むために必要な見える化や社内体制整備に向けた人材育成への関心が高い。

（複数回答 n=2,497）

省エネ型設備への更新・新規導入

31.8%

エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定

15.6%

社内のGX人材育成

11.3%

運用改善による省エネの推進（省エネ診断の実施・エネルギー管理体制整備・改善活動 等）

10.2%

自家消費型再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備等）

10.2%

資源循環・サーキュラーエコノミーに関する取り組み（廃棄物削減・リサイクルの推進等）

9.5%

脱炭素関連ビジネスの展開（脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発・販売等）

4.9%

環境ブランディング（脱炭素の取り組みによる自社製品やサービスの差別化）

4.6%

再エネ電力・CO2フリーガスプラン等の利用

4.0%

製品単位での排出量の把握・開示（カーボンフットプリントの算定等）

3.8%

カーボנקレジットの活用（排出削減量のオフセットや、創出・売却等）

3.8%

環境関連の認証制度（中小企業版SBT、RE Action、エコアクション21等）の取得

2.7%

環境価値や脱炭素の取り組みに紐づく資金調達（グリーンファイナンス等）

2.1%

ネイチャーポジティブや生物多様性を意識した取り組み

1.8%

GXフューチャーリーグへの参画

0.4%

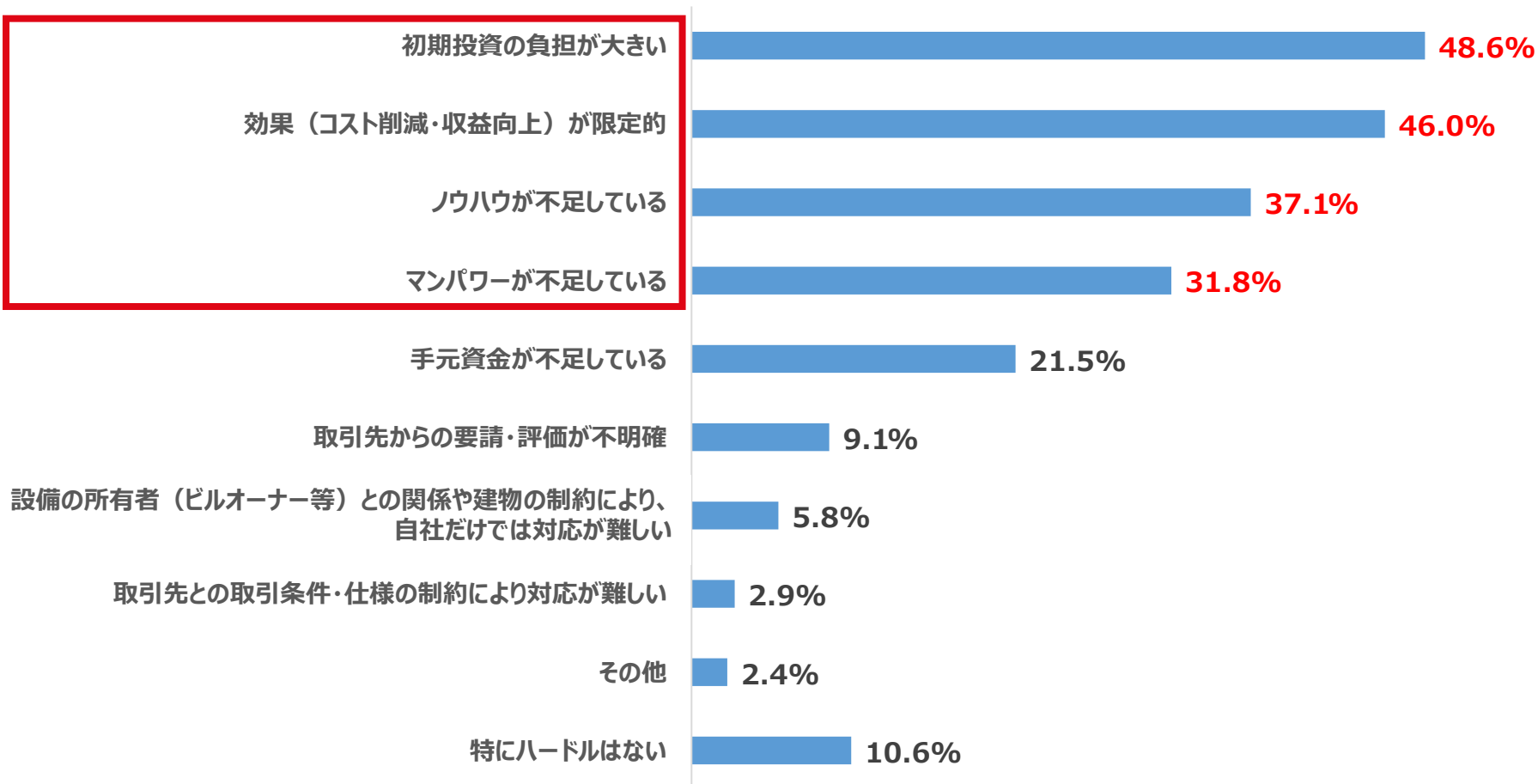
その他

2.6%

6. 脱炭素の取り組みの障壁

- 脱炭素の取り組みの障壁としては、「初期投資の負担が大きい」（48.6%）、「効果（コスト削減・収益向上）が限定的」（46.0%）と、「費用対効果を期待できないことが取り組み拡大の妨げとなっている。
- その他、「ノウハウが不足している」（37.1%）、「マンパワーが不足している」（31.8%）との回答が続いており、「経営資源に限りがある中小企業の課題が浮き彫りとなった。

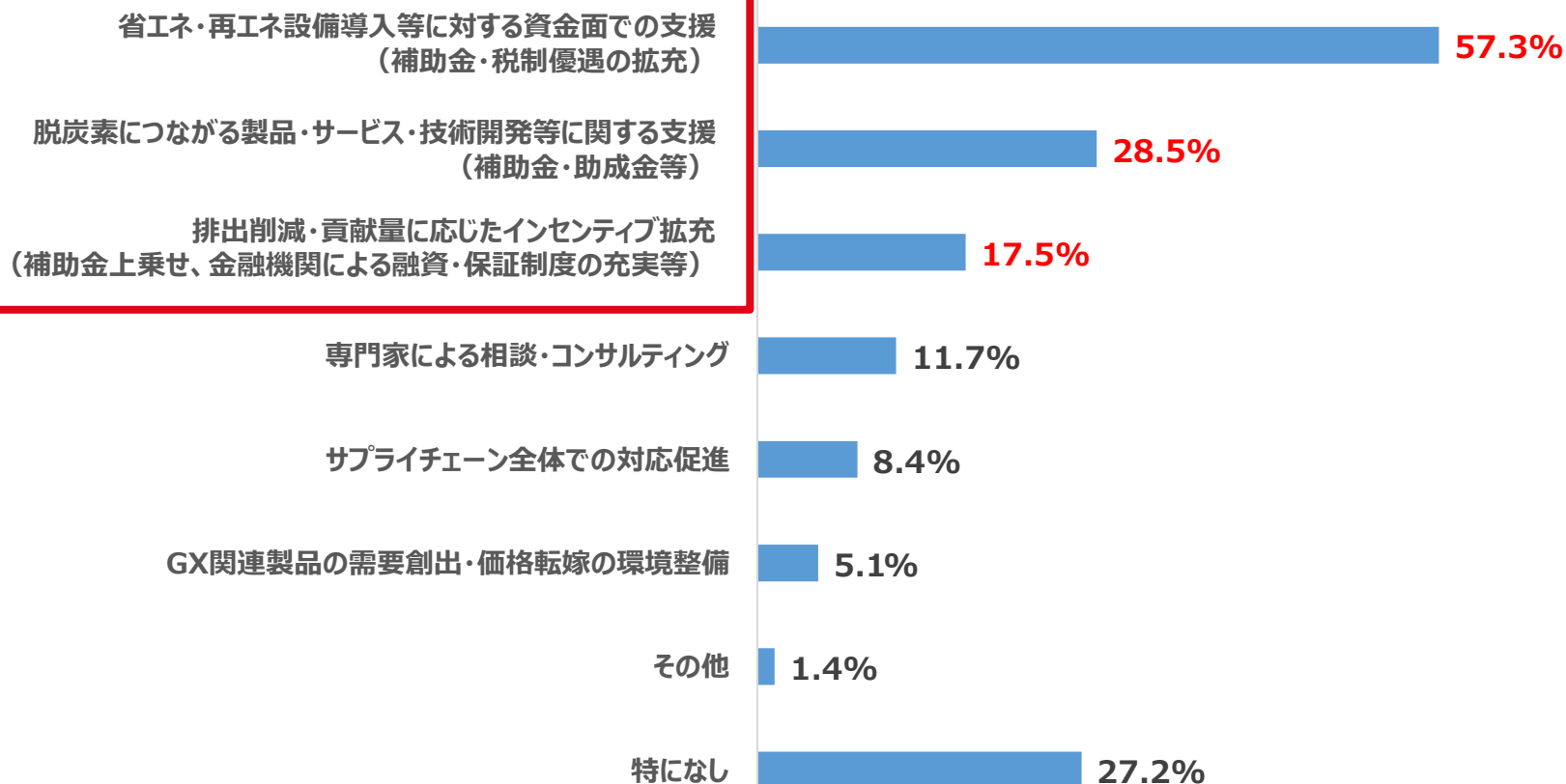
（複数回答 n=2,486）



7. 政府や自治体に期待する脱炭素支援

- 政府や自治体に期待する脱炭素支援については、「省エネ・再エネ設備導入等に対する資金面での支援」が約6割（57.3%）と最多。
- 次いで、「脱炭素につながる製品・サービス・技術開発等に対する支援」（28.5%）、「排出削減・貢献量に応じたインセンティブ拡充」（17.5%）が続いており、資金面での支援・メリットを求める声が多い。

（複数回答 n=2,486）



8. 商工会議所に期待する脱炭素支援

- 商工会議所に期待する脱炭素支援については、「省エネ・脱炭素に関する支援策や補助金等のわかりやすい情報提供」が約6割（59.4%）と最も多かった。
- 次いで、「セミナー・研修等による人材育成」（21.7%）、「専門家による個別相談・伴走支援」（15.2%）が続いている。

（複数回答 n=2,490）

省エネ・脱炭素に関する支援策や補助金等のわかりやすい情報提供

59.4%

セミナー・研修等による人材育成

21.7%

専門家による個別相談・伴走支援

15.2%

排出量の把握や省エネ診断等の実務支援

8.9%

CO2チェックシート等排出量可視化ツールの充実

6.1%

技術・サービスを持つ企業・大学等とのマッチング支援

4.5%

その他

1.1%

特になし

30.1%

挑みつづける、変わらぬ意志で。

